

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-2-3
文化芸術の振興

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

社会教育課 前田秀典

電話番号

0852-22-5910

事務事業の名称	部活動地域指導者活用支援事業	
目的	(1) 対象	公立中学校・県立学校の生徒
	(2) 意図	生徒の「豊かな心」を育むとともに、地域との連携により次代の文化活動の担い手を育成する。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 公立中学校及び県立学校の文化部活動において、専門的な指導者がいない場合等に部活動指導員及び地域指導者を活用する学校を支援することで、文化部活動の活動水準の維持・向上を図る。 中学校文化部活動の活性化と地域社会との連携協力を推進するため、中学校の文化部活動に対し、地域貢献活動や異世代間交流活動に係る活動費を支援する。 	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	全国高等学校総合文化祭への参加部門数	目標値		16.0	16.0	16.0	16.0	部門
	式・定義	参加部門数	取組目標値						
			実績値	15.0	18.0	15.0			
			達成率	-	112.5	93.8	-	-	
2	指標名		目標値						
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	12,423	13,636
うち一般財源 (千円)	12,423	12,621

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	⑤今年度新規
---------------------	--------

5. 評価時点での現状 (客観的事実・データなどに基づいた現状)

- 公立中学校、高等学校等の文化部活動において、専門的な指導者がいないため、地域指導者等の活用希望が高まっている。
地域指導者の派遣
【H28年度】 中学校：27校・28部活動（延べ28人）、高等学校等：37校・79部活動（延べ96人）
【H29年度】 中学校：34校・36部活動（延べ40人）、高等学校等：39校・86部活動（延べ102人）※学校数には分校・分教室を含む
- 中学校文化部の地域交流活動が次第に広がりつつある。
地域と中学校の文化部活動支援
【H28年度】 実施校：17校（9市町）
【H29年度】 実施校：21校（12市町）

6. 成果があったこと (改善されたこと)

- H29年度は本事業の前身となる事業を活用し、専門的な指導者がいない中学校・高等学校等の文化部活動に地域の指導者を派遣することにより、文化部指導者の確保、部活動の維持、活動水準の向上が図られた。
- 中学校文化部の地域交流活動に対する活動費の助成により、特に小規模校の生徒の地域参画を促し、家庭や地域における文化部活動への理解を深めることができた。

7. まだ残っている課題 (現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

- 要望数の増加によって、要望に十分に応じる予算が確保できない（H29年度まで）。
- ※H30年度は部活動指導員も加えた新事業として再構築
- ※部活動指導員については、制度体制を整えた上で年度途中からの運用を予定

②困っている状況が発生している「原因」

- 文化部活動における活動内容の多様化、教員の多忙化、専門的な指導者の不足等による生徒への実技指導が困難な学校・部活動の増加に伴う要望数の増加。

③原因を解消するための「課題」

- 限られた予算を効果的に配分するために、中学校を所管する市町村及び県立学校へきめ細かい要望調査を行い、現場のニーズ把握や適切な配分等に努める。

8. 今後の方向性 (課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- 本事業に対する要望が高いため、事業を継続実施することとし、引き続き文化部活動の維持・活性化を図る。
- H29年度8月から設置している「部活動の在り方検討会」においては、H30年3月に国が示した部活動の在り方に関するガイドラインを受けた、県版のガイドライン策定に向けた議論を重ねている。本会で県版ガイドラインに盛り込むべき事項等を議論いただき、県としてH30年度中の県版ガイドライン策定に向け保健体育課と合同で調整する。
- 中学校文化部活動が行う地域貢献活動や異世代間交流活動への支援を引き続き実施する。